日本では人口の一極集中という現象が問題となっている。この都心部への人口流出は、10代・20代の若い世代に集中しており、彼らの大学入学及び大学卒業・就職に伴う人口減少と地域経済の縮小に歯止めが必要である。そこで鍵となるのが、自律的で持続可能な社会を創生し、若者が活躍できる魅力ある就職先や雇用を地域に創出することである。若年層の東京一極集中を解消する目標を掲げる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」もその一つの方策といえる。そこで本研究では、都市システム論の視点からこの事業に参画する全323校の大学の所在地分析を試み、「地（知）の拠点整備事業（COC）」及びCOC+の事業に取り組む大学の所在地の分析を通じて、事業の主体となる主幹校、事業に共に取り組む参加校、事業の一部を共に取り組む協力校の大学間の関係性を考察した。その結果、都市の階層性を見る指標として大学所在地のある大都市・中都市・小都市ごとの都市規模による分布が挙げられることが示された。また、COC、COC+はそれぞれ最終目標である「地域再生・活性化の核となる大学の形成」、「若年層人口の東京一極集中の解消」の達成に対して、事業がうまく機能しているのかを考察し、広域中心都市や県庁所在都市への人口集中への是正が問題として挙げられることを明らかにした。